



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 イサム塗料株式会社  
 コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 倍章

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 糸洲 治夫

TEL 06-6453-4511

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,601	7.5	537	10.3	638	8.2	437	8.8
2022年3月期	7,069	1.3	487	7.6	589	16.0	401	21.2

(注) 包括利益 2023年3月期 518百万円 (36.7%) 2022年3月期 379百万円 ( 37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	229.07		2.7	3.3	7.1
2022年3月期	210.60		2.6	3.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,860	16,531	81.2	8,463.47
2022年3月期	19,143	16,111	82.1	8,248.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,133百万円 2022年3月期 15,724百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	688	474	106	3,441
2022年3月期	511	255	107	3,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	95	23.7	0.6
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	95	21.8	0.6
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		20.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,970	6.9	273	10.3	323	8.5	228	14.2	119.61
通期	7,980	5.0	550	2.4	650	1.9	460	5.3	241.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,000,000 株	2022年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	93,835 株	2022年3月期	93,795 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,906,185 株	2022年3月期	1,906,279 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,148	7.9	331	14.1	450	9.3	333	10.4
2022年3月期	6,623	1.0	290	13.7	412	22.4	302	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	174.94	
2022年3月期	158.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,195	14,069	81.8	7,380.94
2022年3月期	16,621	13,778	82.9	7,228.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,069百万円 2022年3月期 13,778百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴う政府や各地方自治体の要請等に企業としての対応が必要とされる状況が続き、感染症対策と経済活動の両立を目指す中、企業収益は依然厳しいは残りつつ、一部には改善の動きがみられました。個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は持ち直しており、雇用者数等の動きに底堅さもみられました。一方で世界の景気は、先進国を中心に持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ問題の長期化や資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱に加え、欧米では加速するインフレ抑制のための金融引締めの影響による景気下振れ等、先行きは不透明な状況が続いております。わが国においては、新型コロナウイルス感染症が徐々に収束し経済正常化により景気が持ち直していくことが期待されつつも、ウクライナ情勢の長期化による原油価格をはじめとするエネルギー価格の動向、企業物価指数や消費者物価指数の上昇など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは一定の需要に応えるべく事業活動を継続し、自動車補修用市場でのシェアの拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注拡大に向け、営業活動を展開いたしました。また、原材料価格や物流コスト上昇分を吸収すべく、あらゆるコスト削減に注力しながら一定部分を販売価格に転嫁し、塗料業界として販売数量が厳しい中、商品を安定供給することで収益確保に繋げてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、76億1百万円（前年同期比7.5%増加）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や総原価低減に取り組み、また、原材料価格や物流コスト等の上昇分の一部を販売価格に転嫁したことにより、営業利益は5億37百万円（前年同期比10.3%増加）、経常利益は6億38百万円（前年同期比8.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億37百万円（前年同期比8.8%の増加）となりました。

#### ①塗料事業

売上高は、75億1百万円（前年同期比7.6%増加）、営業利益4億94百万円（前年同期比11.6%増加）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、主力の低VOCベースコート「アクロベース」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の維持を図るとともに、環境対応への要請が強いユーザーを中心に特化則対応でP R T R法届出対象外の1液ベースコート「ハイアートNext」、特殊ウレタン樹脂をベースとした2液型塗料「ベッドライナーピスト」で新規ユーザーの獲得に努めました。合わせて、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」では主力ユーザーへの普及促進を行いました。また、大型車両分野では、トラック荷台床面の木部保護塗料「ウッドプロテクト」、高い防錆効果を発揮する「ハイアートCBエコ防錆コート」で新規市場でのユーザー獲得に注力し、堅調に推移いたしました。さらに、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善や若年者の技術教育に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、J I S A 6 0 2 1取得の外壁用塗膜防水材「アトロンエラストマー」、抗ウイルス性、抗菌性、抗カビ性、消臭性に優れた内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開いたしました。また、タイル床面等滑り止めの「スキッドガードシリーズ」では、高耐久性を実現した無溶剤2液型ウレタン樹脂塗料「スキッドガードTOUGH」、水性1液型アクリル樹脂塗料「スキッドガードAQUA」の販売促進に取り組みました。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、従来の水性塗料と比較して乾燥性・光沢を大幅に向上させた1液型水性アクリル樹脂塗料「アクアシャインGA」において、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましても、工業用向けでは、補修用スプレー「エアラッカーエコ」の売上が堅調であったほか、D I Y分野では、2液内部混合型エアースプレー「エアーウレタン」、1液カラークリヤー「キャンディーカラー」が堅調に推移しました。

#### ②その他

売上高は、1億円（前年同期比0.5%減少）、営業利益43百万円（前年同期比2.9%減少）であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加して198億60百万円となりました。

資産の増加の主なものは、投資有価証券11億98百万円、受取手形1億7百万円、長期預金1億円、減少の主なものは有価証券4億1百万円、現金及び預金3億91百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億97百万円増加して33億29百万円となりました。

負債の増加の主なものは、電子記録債務1億70百万円、未払法人税等34百万円、未払消費税等34百万円でありませ

す。当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億19百万円増加して165億31百万円となりました。

純資産の増加の主なものは利益剰余金3億41百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は0.9ポイント下がり、81.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の払戻による収入17億円、有価証券の売却及び償還による収入7億円、税金等調整前当期純利益6億34百万円などの増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出20億円、定期預金の預入による支出13億円、法人税等の支払額1億74百万円などがあり、全体として期首残高より1億9百万円増加し、34億41百万円(前連結会計年度末33億33百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億88百万円(前連結会計年度5億11百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益6億34百万円、仕入債務の増加1億44百万円などがあり、減少した資金では、売上債権の増加2億2百万円、法人税等の支払額1億74百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億74百万円(前連結会計年度2億55百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻による収入17億円、有価証券の売却及び償還による収入7億円、投資有価証券の売却及び償還による収入6億円などがあり、減少した資金では、投資有価証券の取得による支出20億円、定期預金の預入による支出13億円、有形固定資産の取得による支出1億73百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億6百万円(前連結会計年度1億7百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額95百万円などによるものであります。

## (3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果により緩やかな持ち直しが期待されますが、ウクライナ情勢長期化の影響による原油価格をはじめとするエネルギー価格の動向、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れがわが国経済に与える影響が見通せず、先行きは極めて不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く状況も予断を許しませんが、引き続き、原材料価格、エネルギー価格や物流コスト上昇に対処すべく、生産効率化、業務効率化に注力し、商品を安定供給することで収益確保に繋げてまいります。また、新型コロナウイルス感染症が収束し経済が正常化するにつれて当社グループの収益環境も徐々に回復してくるものと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,342,612	4,951,270
受取手形	1,040,320	1,147,063
売掛金	946,230	1,041,330
有価証券	1,701,280	1,300,000
商品及び製品	948,629	936,924
仕掛品	130,650	144,469
原材料及び貯蔵品	218,741	225,272
その他	61,826	65,027
貸倒引当金	△13,756	△5,214
流動資産合計	10,376,532	9,806,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,952,143	3,010,368
減価償却累計額	△1,875,407	△1,945,966
建物及び構築物(純額)	1,076,736	1,064,402
機械及び装置	693,756	741,875
減価償却累計額	△535,551	△580,219
機械及び装置(純額)	158,205	161,656
工具、器具及び備品	542,207	588,070
減価償却累計額	△414,752	△456,973
工具、器具及び備品(純額)	127,455	131,097
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	79,554	90,660
減価償却累計額	△65,455	△71,372
リース資産(純額)	14,099	19,288
有形固定資産合計	2,720,962	2,720,910
無形固定資産		
ソフトウェア	23,057	17,971
ソフトウェア仮勘定	3,285	—
施設利用権	342	228
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	—	2,566
無形固定資産合計	33,239	27,320
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098,373	5,296,163
長期預金	1,200,000	1,300,000
保険積立金	458,160	458,022
繰延税金資産	227,882	229,225
その他	30,238	33,255
貸倒引当金	△2,251	△11,415
投資その他の資産合計	6,012,402	7,305,250
固定資産合計	8,766,603	10,053,480
資産合計	19,143,135	19,859,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,768	372,744
電子記録債務	1,152,046	1,322,464
リース債務	4,246	6,456
未払金	192,567	169,167
未払法人税等	88,523	122,797
未払消費税等	12,674	46,912
前受金	4,262	4,218
預り金	61,286	64,410
賞与引当金	107,698	111,489
その他	41,301	42,566
流動負債合計	2,026,371	2,263,223
固定負債		
長期預り保証金	268,697	270,760
リース債務	11,289	17,633
繰延税金負債	37,526	44,690
役員退職慰労引当金	95,622	110,597
修繕引当金	105,000	112,500
退職給付に係る負債	487,235	509,453
固定負債合計	1,005,369	1,065,633
負債合計	3,031,740	3,328,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,742
利益剰余金	13,159,651	13,500,993
自己株式	△178,602	△178,724
株主資本合計	15,481,579	15,823,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,549	309,366
その他の包括利益累計額合計	242,549	309,366
非支配株主持分	387,267	397,988
純資産合計	16,111,395	16,530,765
負債純資産合計	19,143,135	19,859,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,068,872	7,600,668
売上原価	※2,※3 4,930,584	※2,※3 5,357,783
売上総利益	2,138,288	2,242,885
販売費及び一般管理費	※1 1,651,292	※1 1,705,832
営業利益	486,996	537,053
営業外収益		
受取利息	275	402
有価証券利息	15,644	16,955
受取配当金	19,603	21,077
受取賃貸料	51,564	51,259
生命保険満期差益	8,822	—
貸倒引当金戻入額	186	—
その他	15,754	17,361
営業外収益合計	111,848	107,054
営業外費用		
支払利息	762	761
支払補償費	5,067	3,799
その他	3,787	1,709
営業外費用合計	9,616	6,269
経常利益	589,228	637,838
特別損失		
棚卸資産廃棄損	4,455	3,705
特別損失合計	4,455	3,705
税金等調整前当期純利益	584,773	634,133
法人税、住民税及び事業税	190,687	207,237
法人税等調整額	△22,791	△24,725
法人税等合計	167,896	182,512
当期純利益	416,877	451,621
非支配株主に帰属する当期純利益	15,419	14,970
親会社株主に帰属する当期純利益	401,458	436,651



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	416,877	451,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,668	66,811
その他の包括利益合計	※ △37,668	※ 66,811
包括利益	379,209	518,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,786	503,468
非支配株主に係る包括利益	15,423	14,964

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,130	13,635,586	△982,207	15,153,909
当期変動額					
剰余金の配当			△95,317		△95,317
親会社株主に帰属する当期純利益			401,458		401,458
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の消却			△804,122	804,122	—
非支配株主との資本取引等			22,046		22,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△475,935	803,605	327,670
当期末残高	1,290,400	1,210,130	13,159,651	△178,602	15,481,579

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,221	280,221	396,337	15,830,467
当期変動額				
剰余金の配当				△95,317
親会社株主に帰属する当期純利益				401,458
自己株式の取得				△517
自己株式の消却				—
非支配株主との資本取引等				22,046
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,672	△37,672	△9,070	△46,742
当期変動額合計	△37,672	△37,672	△9,070	280,928
当期末残高	242,549	242,549	387,267	16,111,395

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,130	13,159,651	△178,602	15,481,579
当期変動額					
剰余金の配当			△95,309		△95,309
親会社株主に帰属する当期純利益			436,651		436,651
自己株式の取得				△122	△122
連結子会社株式の取得による持分の増減		612			612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	612	341,342	△122	341,832
当期末残高	1,290,400	1,210,742	13,500,993	△178,724	15,823,411

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,549	242,549	387,267	16,111,395
当期変動額				
剰余金の配当				△95,309
親会社株主に帰属する当期純利益				436,651
自己株式の取得				△122
連結子会社株式の取得による持分の増減				612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,817	66,817	10,721	77,538
当期変動額合計	66,817	66,817	10,721	419,370
当期末残高	309,366	309,366	397,988	16,530,765

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	584,773	634,133
減価償却費	169,597	185,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,103	14,976
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,650	3,791
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,428	622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,372	22,218
受取利息及び受取配当金	△35,522	△38,434
支払利息	762	761
棚卸資産廃棄損	4,455	3,705
保険解約損益 (△は益)	△8,822	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,472	△201,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,853	△12,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,267	143,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,237	34,238
その他	△52,223	21,121
小計	711,422	819,610
利息及び配当金の受取額	38,241	42,645
利息の支払額	△148	△140
法人税等の支払額	△238,764	△173,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,751	688,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	1,700,000
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△275,992	△172,910
無形固定資産の取得による支出	△6,113	△975
投資有価証券の取得による支出	△1,000,599	△1,999,833
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	600,000
保険積立金の積立による支出	△31,982	△30,147
保険積立金の払戻による収入	60,000	30,000
その他	179	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,507	△473,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△517	△122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,184
リース債務の返済による支出	△8,603	△7,136
配当金の支払額	△95,336	△95,054
非支配株主への配当金の支払額	△2,447	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,903	△105,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,341	108,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,271	3,332,612
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,332,612	※ 3,441,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアークール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～10年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

## ニ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、塗料事業において顧客に対して塗料および関連商品を販売しております。商品及び製品の販売に係る収益は、約束した財が顧客に移転した時点で、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることより、当該財の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費	183,311千円	160,394千円
支払手数料	171,303	180,663
貸倒引当金繰入額	5,614	622
従業員給料	497,190	512,278
賞与及び賞与引当金繰入額	135,240	149,069
役員退職慰労引当金繰入額	15,103	14,976
退職給付費用	45,581	42,093

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	197,788千円	223,557千円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	42,348千円	15,816千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△57,975千円	97,357千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△57,975	97,357
税効果額	20,307	△30,546
その他有価証券評価差額金	△37,668	66,811
その他の包括利益合計	△37,668	66,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,400,000	—	400,000	2,000,000
合計	2,400,000	—	400,000	2,000,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	493,647	148	400,000	93,795
合計	493,647	148	400,000	93,795

(注) 1. 普通株式の発行済株式および自己株式の株式数の減少400,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,659	25	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	47,658	25	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,655	25	2022年3月31日	2022年6月30日



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式(注)	93,795	40	—	93,835
合計	93,795	40	—	93,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,655	25	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	47,654	25	2022年9月30日	2022年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,654	25	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,342,612千円	4,951,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,010,000	△1,510,000
現金及び現金同等物	3,332,612	3,441,270

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性がないため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,968,496	100,376	7,068,872	—	7,068,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,968,496	100,376	7,068,872	—	7,068,872
セグメント利益	442,950	44,046	486,996	—	486,996
セグメント資産	18,252,948	890,187	19,143,135	—	19,143,135
セグメント負債	2,890,091	141,649	3,031,740	—	3,031,740
その他の項目					
減価償却費	155,170	14,427	169,597	—	169,597
有形固定資産増加額	204,487	5,032	209,519	—	209,519
無形固定資産増加額	6,113	—	6,113	—	6,113

## 当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,500,819	99,849	7,600,668	—	7,600,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,500,819	99,849	7,600,668	—	7,600,668
セグメント利益	494,267	42,786	537,053	—	537,053
セグメント資産	18,937,648	921,973	19,859,621	—	19,859,621
セグメント負債	3,179,666	149,190	3,328,856	—	3,328,856
その他の項目					
減価償却費	169,914	15,666	185,580	—	185,580
有形固定資産増加額	174,172	1,320	175,492	—	175,492
無形固定資産増加額	4,117	—	4,117	—	4,117

**【関連情報】**

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,248.92円	8,463.47円
1株当たり当期純利益	210.60円	229.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	401,458	436,651
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	401,458	436,651
普通株式の期中平均株式数(株)	1,906,279	1,906,185

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 角井 和夫 (当社顧問 就任予定)

## ③ 退任予定日

2023年6月29日